

総務省 サービス産業統計研究会（第26回）・
経済産業省 商業統計調査の見直しに関する研究会 合同会合
議事概要

- 1 日時 平成30年3月15日（木）10:00～11:40
- 2 場所 総務省第2庁舎 7階中会議室
- 3 出席者 委員等：廣松座長、野辺地委員、宮川委員、菅審議協力者、土屋審議協力者
内閣府：木滝経済社会総合研究所国民経済計算部国民生産課長
財務省：山川財務総合政策研究所調査統計部調査統計課長
経済産業省：荒川大臣官房調査統計グループ統計企画室長、中村構造統計室長、菅原構造統計室参事官補佐、赤坂構造統計室参事官補佐、野村構造統計室参事官補佐、平林構造統計室参事官補佐
統計局：佐伯統計調査部長、江刺調査企画課統計調査研究官
小松経済統計課長、宮下経済統計課課長補佐、最上経済統計課課長補佐

4 議題

- (1) 経済構造実態調査（仮称）の調査設計における検討課題について
(2) 経済構造実態調査（仮称）の調査計画（案）について
(3) その他

5 概要

- ・調査設計における各検討課題への対応案については概ね了承。
- ・特定サービス産業実態調査の廃止事項案について、関係府省間で協議の上整理することとなった。
- ・本日の指摘事項や詰め切れていない事項は、関係府省間で調整した上で、最終的には座長一任とすることとなった。

6 主な意見

<「検討課題3. 調査事項」②商業活動に係る副業把握について>

- ・調査票案では、年間商品販売額が売上金額の内数であるということがわかりにくいのではないか。
- ・日本国内の商業全体が捉えられる枠組みが揃ったことはすばらしいと思う。マージンの方は、元々商業統計調査で副業のマージン率を取っていた訳ではないと認識しており、そこはいいだろう。今までと比べ毎年マージン額の推計ができ、GDPの精度向上に資することになると思う。

<「検討課題3. 調査事項」④費用把握における産業純化の粒度について>

- ・副業が区分の中でどれだけあるか懸念されたが、その点を考慮して区分されているので、副業が混在してアクティビティ別の投入が複雑に混ざるのを防ぐことができる設計になっていると思う。これで毎年サービスの投入が把握できれば、投入係数の変化がGDPの精度に影響を与えているという話からすると大きな進歩である。
- ・調査票の「企業全体の事業活動の内容」を小分類レベルで取るということであれば、2015年基準のSUT体系移行前という意味で、概念上も事業活動に近いものが取れているということで整合性がある。現時点ではできる限りのことをやっていただい

ている印象。

<「検討課題3. 調査事項」⑤重複是正について>

- ・法人企業統計調査の個票分析について、マクロの金額ベースで見ればもしかしたら四半期別の積み上げ値と年次で一致率が変わるかもしれないが、データ移送ということを考えれば個々の企業について一致しなければならないだろうし、データ移送は難しいと思う。
- ・今回の分析により、現時点ではデータ移送は現実的ではないという結論としているが、法人企業統計のデータが必要というタイミングが来れば、今後も前向きに協力したいと考えている。
- ・上場企業等、有価証券報告書を提出している企業は、四半期決算が制度化されているが、すべての企業が四半期決算を精緻にやっているか疑問であり、四半期の合計が年次に一致しない理由の一つになっている。売上高はどこの企業も月々詳細に把握しているが、メーカー等は原価計算を年に1回しかやっていないケースもある。四半期の数字をどこまで合算して使えるかは今後も研究が必要かもしれない。

<「検討課題4. 調査票の種類・様式」について>

- ・主要事業でない事業の方がコストは掛かっている場合があると、調査票を記入する側から照会がくる可能性がある。説明を入れるか、表題がシンプル過ぎるので、もっと分かりやすいように書いた方がよいのではないか。
- ・証券業の「金融費用」は一般的に使われているのか。また、教養・技能教授業の「講師謝礼」は雇用している費用と識別できるのか。
 - 一般の業種であれば金融費用は営業外費用となっているが、証券業等の金融を主たる業種にしているところは主な費用となり、別に「金融費用」として把握している。
 - 講師謝礼は雇用している講師ではなく、招いた講師を指しており、その辺りは記入の仕方等でうまく表現できればと考えている。
- ・甲調査、乙調査としているが、他のかっこいい名称を検討してもよいのではないか。
 - 調査規則等の法令を作成する際に、カタカナ言葉は使いづらいところではあるものの、何かアイデアがあればといったところであり、御知見あれば頂戴したい。

<「検討課題5. 集計事項」について>

- ・補正手法について、伸び率で推計する際は伸び率算出のサイズの確保が重要。真値からの乖離率のシミュレーション結果は、ある意味、この認識どおりの結果になっているようにも見え、この数がある程度確保されているような伸び率算出がよいと思う。より詳細を検証するためにも、この使った伸び率の分布もまとめておいた方がよい。

<特定サービス産業実態調査の経済構造実態調査（仮称）への整理・統合について>

- ・「年間売上高の契約先産業別割合」について、SUT体系になっても、契約先が分かるという意味では非常に有用ではないか。回答率が低くて利用できない等の理由があるのか。
 - 最終的に廃止するか否かという結論は別途あるかと思うが、何故廃止するかという御指摘については関係府省で協議の上、もう少しロジックを整理させていただきたい。

→本日、経済構造実態調査の事業特性調査の部分について、全体的な姿がわかる資料の提示をいただいたので、内容を確認した上で、必要な箇所は相談させていただきたい。

- ・特性事項の集計は全国表に集約することはやむを得ないし、マクロのGDP推計に使うということであれば、特性事項であるため仕方がないと思うが、この点、都道府県からの要望はなかったのか。

→都道府県の半分ほどに出向き、政府内での統計改革や既存統計の統合・再編について、統計実施部局だけでなく、県民経済計算担当も参加いただき話をしている。その中では、特定サービス産業実態調査に係るデータ利活用や改廃を含めて、特段要望は出ていないと認識。

- 今年度の研究会は今回が最後。次回の研究会の開催日程については別途相談。

以上